新たに開発した免震装置の特性に関する実験的研究

Experimental study on vibration characteristics of a newly developed isolating system

水野雄介* ・ 大根義男** ・ 成田国朝** ・ 奥村哲夫** Yusuke MIZUNO, Yoshio OHNE, Kunitomo NARITA and Tetsuo OKUMURA

Abstract : Many structures constructed in the field of civil engineering have been designed principally from a viewpoint of durability against earthquake forces. The idea of seismic isolation, however, has been paid much attention in a sense of economy since the latest big hazard of the Hyogo-ken Nanbu Earthquake in 1995. A new seismic isolation system, consisting of a elastic rubber cylindrical outer shell and spherical ceramic particles packed in it, was developed in this study, and its fundamental characteristics on vibration and validity for practical use were examined by element tests on specimen and shaking table tests on model structures.

1.はじめに

地震時の構造物破壊を防止する方法は、その力学 的概念によって、耐震・制震・免震などに分類され るが、土木工学の分野では、例えば安全率の見直し (割増し)議論や応急措置における橋脚の断面補強な ど、主として耐震の観点から安全性を向上しようと する傾向が見られる。しかし、耐震性の向上と経済 性の追求という相矛盾する目標のバランスを調整す る議論は自ずから限界があり、今後は免震や制震の 概念を取り入れた設計思想が重要な役割を果たすも のと思われる。

本研究では、各種土木・建築構造物の基礎や上部 構造物に免震性を付与し、地震力の構造物への伝達 を減衰するためのいわゆる免震装置の開発及び免震 装置を装着した際の設計思想を確立するための基礎 資料を得ることを目的として行った。

- * 愛知工業大学大学院建設システム工学専攻
- ** 愛知工業大学 土木工学科 (豊田市)

2. 免震構造

免震構造は、構造物もしくは構造物内に設置され る機器類を、地震動や他の外乱から切り離す機構を 設ける構造と考えることができる。この切り離し(ア イソレーション)の手法は、減衰を付与しつつ免震 装置のたわみ性を増大させる(剛性を小さくする)こ とにより実現される。多くの場合、免震装置は構造 物の基部に設けられるため、ベースアイソレーショ ン(基礎免震)と称せられる。

切り離し材のことを一般にアイソレータと呼んで いるが、アイソレータとは上部構造の重量を支持す ると同時に、横方向には上部構造を柔らかく支持す る装置で、主として積層ゴムが用いられている。

下部構造と切り離された上部構造は比較的自由に 可動(振動)することになるのでこれを制御するため にダンパーが用いられる。ダンパーとは、履歴減衰 や粘性減衰などの原理によってエネルギーを吸収し 減衰性能を高める装置のことである。また、現在で はアイソレータとダンパーが一体となったゴム系の 免震支承も使用されている。 橋梁における免震構造は、基本的には橋桁部と橋 台および橋脚部とを一部切り離し、橋桁部の地震慣 性力が下部構造に伝達するのを軽減しようとするも のである。(図1)



3. 新たに開発した免震装置

新たに開発した免震装置は、ゴム筒内部に粒状体 を充填し、粒状体間の接触摩擦やダイレイタンシー によるエネルギー吸収効果を取り入れようとするも のである。装置の概略を図2~5に示す。

図2は、中空ゴム円筒に粒状体を充填したもの(以 下O型免震装置と呼ぶ)。図3は、従来の積層ゴム を中空にし、この中空部分に粒状体を充填したもの (以下I型Aアイソダンパーと呼ぶ)、図4は中空ゴ ム円筒内部に、鉄製のリングをボールベアリングを 介して積層し、リング中空部に粒状体を充填したも の(以下I型Bアイソダンパーと呼ぶ)、図5は一方 のみ穴の空いている中空ゴム円筒に粒状体を充填し たものである(以下II型ダンパーと呼ぶ)。なお、図 中の、有効高さh'は免震装置のゴムがせん断変形 する高さ、有効長さL'は圧縮変形する部分の長さ のことである。



図2 O型免震装置



図3 I型Aアイソダンパー



図4 I型Bアイソダンパー



使用したゴム円筒は、JIS-K6386防振ゴムC05, C10, C20であり(O型免震装置のみ3種類、I型Aアイソ ダンパー、I型Bアイソダンパー、I型ダンパーは C10のみ)、粒状体には、直径 ϕ 3, 6, 8nmのセラミッ クボールと ϕ 3mmの玉軸受用鋼球(以下鋼球と呼ぶ) を使用した。

4.1 繰返しせん断試験

免震装置を構造物下部に設置した場合、所定の鉛 直応力下でのせん断変形となる。このせん断変形に よる免震装置の特性を調べることを目的として、図 6に示すような繰返しせん断試験を変位制御で行 い、せん断弾性係数Gおよび減衰定数hとせん断ひ ずみッの関係を調べた。図7はGおよびhの算出方 法である。実験は、粒状体を充填しないケース(中 空)も行ったが、新たに開発した免震装置はホルダ ーにはめて使用することから、充填の有無に関わら ず断面積はすべてゴムの外径を基に算出した。なお、 実験で免震装置を2つ重ねたのは摩擦による影響を 無くすためである。



図7 G,hの算出法

図8は充填材の充填効果、すなわち粒状体を充填 していない場合(中空)、セラミックボール(φ3mm)

および鋼球(φ3mm)を充填した場合のエネルギー吸 収量の違いについて調べたものであり、I型Aアイ ソダンパー(h'=29mm)を用い、振動数f=0.2Hz、鉛 直応力σv=1.97MN/m²(1kgf/cm²=98.1kN)、せん断ひ ずみ $\gamma \rightleftharpoons 7 \times 10^{-1}$ とした場合の結果である。(a)図は、 繰返し荷重載荷中のせん断荷重とせん断変位の関係 を示したものである。(b)図は、(a)図におけるせん 断荷重とせん断変位をそれぞれ正規化したものであ る。正規化は、履歴ループ中のせん断応力τ(せん 断ひずみ γ)を τ (γ)の最大値 τ max(γ max)で除す ことにより行った。(a)図より、粒状体を充填する ことにより、せん断変位に対するせん断抵抗が大き くなっていることが分かる。(b)図より粒状体を充 填した方が、充填しない場合よりもエネルギー吸収 量は多くなっていることが分かり、粒状体を充填す ることで、より多くのエネルギー吸収することが可 能であると考えられる。







図9はGおよびhの振動数依存性について調べた ものである。(a)図はI型Aアイソダンパー(h'=29 mm)、(b)図はI型Bアイソダンパー(h'=30mm)にそ れぞれ直径 ø 3mmのセラミックボールを充填し、I 型Aアイソダンパーでは鉛直応力 $\sigma_{v=1.96MN/m^2}$ 、 I型Bアイソダンパーでは $\sigma_v=0.98MN/m^2$ とし、振 動数 f =0.2, 0.5, 1.0, 2.0, 3.0Hzの5種変化させて行 った結果である。(a)図より、 I 型Aアイソダンパ ーの $G, h \sim \gamma$ 関係は振動数が異なっても大差なく、 振動数に依存しないことが分かる。またGおよびh のv に対する変化は粒子単体の場合と同じ傾向を示 している。一方、I型Bアイソダンパー(b図)では、 G~vの関係はI型Aアイソダンパーと同じ傾向を 示しているが、h~γの関係は振動数が高くなるに つれてhが小さくなる傾向が見られる。これはI型 Aアイソダンパーのhに振動数依存性が見られなか ったことから、I型Bアイソダンパーでは内蔵され ているボールベアリングの影響が現れたためと考え られる。



図10はせん断ひずみ $\gamma = 5 \times 10^{-2}$, 2×10^{-1} , 5×10^{-1} に対するGおよびhの拘束圧依存性について調べた ものである。(a)図はI型Aアイソダンパー(h'=29 nm)、(b)図はI型Bアイソダンパー(h'=30nm)にそ れぞれ直径 ϕ 3nmのセラミックボールを充填し、振 動数f=0.2Hz、 σ =0.49,0.98,1.96 MN/m²(I型Aア イソダンパー)、 σ =0.49,0.74,0.98 MN/m²(I型B アイソダンパー)の条件で行った結果である。(a)図 の結果を見ると σ 、の増加に伴いGは増加し粒子単体の結果と傾向的に一致している。またhは σ 、の増大に対し増加の傾向にあり粒子単体の結果と異なっている。これについては本免震装置の特性あるいは鉛直応力 σ 、のゴムと充填材への応力伝播の影響などが考えられ、今後詳細な検討が必要だと思われる。 I型Bアイソダンパーは(b図)、 σ 、の変化に対しG,hともにほぼ横ばい傾向を示した。これはI型Bアイソダンパーでは内蔵されているボールベアリングが σ 、を支持していることから、一定以上の σ 、を免震装置に載荷した場合、粒状体に伝播される応力に変化が生じないためだと考えられる。



図11は粒状体の直径の違いがGおよびhに及ぼす 影響について調べたものであり、I型Aアイソダン パー(h'=29mm)を用い、鉛直応力 $\sigma_v=1.96$ MN/m²、 振動数f=0.2Hz、セラミックボールの直径 ϕ 3,6,8mm と3種変えて行った結果である。図より粒径が大き くなるとGは小さくなっていることが分かる。hは $\gamma=5\times10^{-1}$ を除けば、 ϕ 6mmの時に大きな値を示し ている。しかし値にばらつきが見られ、粒径の違い がhに及ぼす影響については、もっと小さい粒径の 実験が今後必要であるように思われる。

図12は有効高さh'がGおよびhに及ぼす影響を せん断ひずみγ=5×10⁻²,2×10⁻¹,5×10⁻¹に着目し て調べたものであり、直径 ϕ 3mmのセラミックボー ルを充填した I型Aアイソダンパーで有効高さh'= 29,48mmの2種変化させ、鉛直応力 σ 、=0.98 MN/m²、 振動数f=0.2Hzとして行った結果である。有効高さ h'が高い方がGは小さくhは大きくなった。なお、 有効高さh'を高くしすぎると免震装置の転倒や座 屈が考えられ、h'の限界を見極めることが今後必 要である。



図13は、I型AアイソダンパーとI型Bアイソダ ンパーのG,h~ γ の関係を比較したものである。 試験条件は鉛直応力 σ ,=0.98 MN/m²、振動数f=0.2 Hzである。図よりGの値はI型Bアイソダンパーの 方が小さいことがわかる。これは粒状体の充填量の 違いや装置の構造の違いにあると思われる。また、



hの値は I 型Aアイソダンパーの方が大きくなって いる。これは I 型Bアイソダンパーよりも I 型Aア イソダンパーの方が充填した粒状体により大きな応 力が伝播されたことや粒状体の充填量の違いにある と思われる。

4.2 繰返し圧縮試験

免震装置のダンパーとしての特性を調べるため、 図14に示すような繰返し圧縮試験を行った。実験は 応力制御で振動数f=0.2,0.5,1.0,2.0,3.0Hzの5種、 初期圧縮応力 σ_1 を静的圧縮試験から得られた応力 σ ~ひずみ ϵ 関係で、免震装置に硬化現象の現れ始 める圧縮ひずみ ϵ (平均値約30%)に対応する圧縮応 力 $\sigma_{1=30}$ の1/3,2/3および3/3の3種類に変化させ、 応力振幅を± $\sigma_{1=30}/3$ 一定として行った。



表1はゴム種の違いが動弾性係数Edと減衰定数 hに及ぼす影響について調べた結果である($\sigma_1=2$ ・ $\sigma_{1=30}/3$)。実験はO型免震装置のゴム種 C05, C10, C 20の3種で、有効長さL'=30mmのゴム円筒にセラミ ックボール(ϕ_{3mm})を充填し、振動数f=0.5Hzで行っ た。表よりEdはC05, C10, C20の順に大きくなった。 また、hについては、C05, C20はほぼ同じ値、C10が 他の2つと比べ小さかった。これは粒状体のゴムへ の食い込み等が考えらる。

表 1 ゴム種の違いが E d, h に及ぼす影響 (O型免震装置, L'=30mm, f=0.5Hz, σ_i=2・σ_{i=30}/3, tラミックボールφ3mm)

ゴム種	動弾性係数	減衰定数	
	Ed (MN/m²)	h (%)	
C 0 5	3.98	15.10	
C10	11.55	12.81	
C 20	33.35	15.37	

表2は充填材の違いがEd及びhに及ぼす影響に ついて調べた結果である(σ_i=2・σ_{i=30}/3)。実験は O型免震装置(C10,L²=30mm)を用い、振動数f=0.5Hz で行った。表より、粒状体を充填した方がしない場 合よりもhの値は大きくなっていることから、粒状 体を充填することでより高い減衰が得られると考え られる。また、セラミックボールよりも鋼球のhが 大きいのは、Edの値からも分かるように両者の摩 擦係数の違いあると思われる。

表2 充填材の違いがEd,hに及ぼす影響 (O型免震装置,C10,L'=30mm,f=0.5Hz, σι=2・σι=30/3)

安 谊 夶	動弾性係数	減衰定数
儿喂们	Ed (MN/m²)	h (%)
—— (中空)	7.97	11.92
セラミックホ ール ゆ 3mm	82.91	14.14
鋼球∮3mm	11.33	17.81

図15は有効長さL'の違いがEdおよびhへ及ぼす 影響を調べたものである($\sigma_1=2\cdot\sigma_{i=30}/3$)。実験は O型免震装置の有効長さL'=10,20,30,50,70mmの5 種で、直径 ϕ_{3mm} のセラミックボールを充填し、振 動数f=0.5Hzで行った。有効長さL'が長くなるにつ れEdは小さくなった。またhはEdと逆の傾向を示 した。しかし実際に使用する場合には、構造上の許



容変形量などの問題があり構造物に適したダンパー を選択する必要があると思われる。

図16はEdとhの振動数依存性について調べたも のである。実験は直径 ϕ 3mmのセラミックボールを 充填したII型ダンパー(L'=95mm)を用い、振動数f= 0.2,0.5,1.0,2.0,3.0Hzの5種変化させた。図より Ed~f,h~fの関係は似かよっており、Edおよ びhの振動数依存性はないと考えられる。



5. 振動模型実験

実験は、図17~19に示す3つのモデルに対して行った(正弦波、水平1方向加振)。図17は載荷板を4 本の免震支承のみで支持したタイプ(case.1)、図18 は載荷板をベアリングと4本の免震支承で支持した タイプ(case.2)、図19はcase.1にダンパーを装着し たタイプ(case.3)である。case.1とcase.2はアイソ レータ、case.3はダンパーの実験である。載荷板に は鉄板を使用した。各ケースとも免震支承の中心間 隔は1000mm、ダンパーの中心間隔は700mmである。



図20はcase.1の結果であり、計測した載荷板の加速度 $\alpha_{\rm T}$ を振動台の加速度 $\alpha_{\rm B}$ で除した加速度比R。 (= $\alpha_{\rm T}/\alpha_{\rm B}$)および、振動台と載荷板との相対変位と 台周期Tの関係で示している。実験は I型Aアイソ ダンパーで h'=29mmを用い、粒状体を充填しない場 合(中空)と直径 ϕ 3mmセラミックボールを充填した 場合で行った(鉛直応力 $\sigma_{\rm v}$ =2.03MN/m²,入力加速度 $\alpha_{\rm B}$ =200gal)。図より、中空がR₄<1となっている のが分かる。粒状体を充填したケースでは、免震装 置の水平剛性が高すぎたため免震化に必要な相対変 位がでていないことが考えられる。



図21はcase.1における入力加速度 α Bの違いによる加速度比R。と台周期Tの関係を調べたもので、 セラミックボール(ϕ 3mm)を充填した I型Aアイソ ダンパー(h'=32nm)を用いた。図より α B \leq 200gal ではR。>1 となっているのに対し、 α B \geq 400galで はR。<1 となっている。また、入力加速度 α B の増 大に伴って加速度比R。が小さくなる傾向が見られる。

図22は I 型Aアイソダンパーと I 型Bアイソダン パーの結果を比較したものである。図は、鉛直応力 $\sigma_* = 2.06MN/m^2$ 、入力加速度 $\alpha_B = 100gal の結果であ$ り、どちらが免震支承として優れているかは言い難いが、水平方向への変形能力のみに着目した場合、I型Bアイソダンパーの方が免震支承として優れていると思われる。しかし、I型Bアイソダンパーで $は支持可能な鉛直応力 <math>\sigma_*$ に限界があることから使 用可能な範囲も限られると思われる。



図22 case.1の結果(h'≒30mm,σぃ≒2.07MN/m², α_B=200gal,セラミックボールφ3mm)

図23はcase. 2における圧縮ひずみ ϵ の違いが加速 度比R。と相対変位に及ぼす影響について調べたも のである。実験はO型免震装置を用い、載荷板質量 M=2454kg一定でベアリングの高さを調整すること で免震装置の圧縮ひずみ ϵ を変化させた。なお圧縮 量から推定した免震装置が支持できる鉛直荷重は、 3.04,6.67,10.59kN(σ 、=0.27,0.59,0.86 MN/m²)で ある。図より、圧縮ひずみ ϵ が小さい方が加速度比 R。のピークの周期が長く加速度比R。も小さい。ま た逆に相対変位は大きくなっていることが分かる。



図23 case.2の結果(O型免震装置,h'=30mm, α_B=50gal,M=2454kg,セラミックボールφ3mm)

図24はcase.3の結果であり I 型ダンパーの装着効 果を調べたもので、支承には I 型Aアイソダンパー (h'=29mm)を、ダンパーには II 型ダンパー(L'=145 mm)を用い、載荷板質量M=2511kg、入力加速度α B= 200galである。図よりダンパーを装着することで相 対変位が抑制され、載荷板と振動台が一体となって 揺れる結果となっている。なお I 型Bアイソダンパ ーを支承としたケースも同じような結果となった。



6. 振動模型実験に対する解析的検討

土質材料や本研究で対象とする粒状体をを用いた 免震装置のように材料特性(剛性・減衰)が、振動時 のせん断ひずみ量 y によって非線形に変化する場 合、それらの特性を考慮した解析が必要となる。土 質材料の非線形特性の表現には、Hardin-Drnevich モデルがよく用いられ、次式で表される。

$$G/G_{0} = \frac{1}{1 + \gamma / \gamma r} \qquad h/h_{0} = \frac{\gamma / \gamma r}{1 + \gamma / \gamma r}$$
$$G_{0} = G_{k} (\sigma_{0})^{m} \qquad \gamma r = \gamma_{k} (\sigma_{0})^{n} \qquad \cdots \cdots (1)$$

- G。: せん断ひずみ量γが非常に小さいときのせん 断弾性係数G(拘束圧σ。のベキ乗に比例)
- h。: せん断ひずみ量γが非常に大きいときの減衰 定数h
- γ : せん断弾性係数GがGoの1/2になるひずみ量
 (規準ひずみ)(拘束圧σοのベキ乗に比例)

繰返しせん断試験から得られたせん断弾性係数G および減衰定数hとせん断ひずみγとの関係から、 線形弾性の振動応答解を用いて、材料非線形性を考 慮した振動模型実験(1自由度系)の応答解を求めた。

1自由度系の振動において支点(地動)変位が

 $U_s = \omega U_0 \sin \omega_s t$

で与えられるとき、支点からの相対変位をUとした ときの運動方程式は

 $U+2h \omega U+\omega^2 U=\omega_{g}^2 U \circ \sin \omega_{g} t$

となる。 このときの強制振動の解は振動数比を

 $\xi = \omega_{\rm g} / \omega$

とすると

$$U = \frac{U_{g} \xi^{2} \sin(\omega_{g} t + \phi)}{\{(1 - \xi^{2})^{2} + (2h \xi)^{2}\}^{\circ.5}}$$
$$= U_{\circ} L_{2} \sin(\omega_{g} t + \phi)^{\cdot}$$

となる。従ってL2は次式となる。

U :(台と載荷板)相対変位 U₀:地動変位(台変位) L₂:変位の応答倍率

h :減衰定数 ξ :振動数比

ω :固有円振動数

図25は振動台入力加速度 α =400gal一定とし、加 振振動数f(Hz)を変えた一連の実験における応答曲 線を示したものである。縦軸は振動質量Mの変位振 幅Uを免震装置の有効高さh'で除し、せん断ひず み γ =U/h'で表した値であり、実験値Uは変位計 計測値を、計算値Uは上記の方法で求めた変位値を 用いて整理している。図で明らかなように、実験値 と計算値は極めて良く対応することが知れる。なお、 免震装置の特性試験において、hについては γ との 明瞭な関係が得られなかったため、今回の計算では 式(1)を用いず、 γ 値によらず h=ho=20%一定とし た。



図25 応答曲線(case. 2, α B=400gal)

図26は実験値と計算値の整合性を調べたものであ る。各実験の個々の加振状態に対する実験および計 算のせん断ひずみγをそれぞれ横軸と縦軸にとって 対応点をプロットしている。プロット点が45°線上 の近傍にばらついていれば両者の対応性が良いこと を意味する。図から、加振加速度が小さい一部の結 果を除いて実験値と計算値は非常に良く対応してお り、4.1項で得られた免震装置の特性が、振動模型 実験でも良く反映されているといえる。



図26 実験値と計算値の対応(case.2)

7. 結論

1. ゴム円筒に粒状体を充填した免震装置には、粒 状体間の接触摩擦やダイレイタンシーによるエネル ギー吸収効果がある。また I型Bアイソダンパーを 除き、せん断弾性係数Gおよび減衰定数hとせん断 ひずみγの関係は、粒状体単体のときと同じ傾向に あり、粒状材料と同じように考えることができる。

2. 構造物の免震化にあたり免震支承には十分な水 平変形能力が必要であることを確認した。しかし、 新たに開発した免震装置はその上下をホルダーには めて使用することから、せん断変位量が大きくなる とホルダーからはずれてしまうため、今後ホルダー を深くすることや直径と有効高さの比(D/h')の検 討が必要である。

3. 解析を行った1自由度系において、実験値と計 算値に整合性が確かめられたことは、一般の多自由 度構造系においても、本研究の手法が適用できる可 能性を秘めているといえる。

〈参考文献〉

1) 水野雄介・大根義男・成田国朝・奥村哲夫:新 たに開発した免震装置の特性に関する研究,

土木学会中部支部平成9年度研究発表会,1998.3

- 2)日本建築学会:免震構造設計指針,1993.
- 3) 土木学会:新体系土木工学18,技報堂出版,東京, 1981.
- 4)日本道路協会:道路橋示方書・同解説V耐震設 計編,1996.
- 5)日本免震構造協会:免震構造入門,オーム社,東 京,1995.

- 6)日本免震構造協会:積層ゴム入門,オーム社,東京,1995.
- 7)小坪清真:土木振動学,森北出版,東京,1973
- 8) R. I. スキナー・W. H. ロビンソン・G. H. マックベリー著、川島一 彦・北川良和訳:免震設計入門, 鹿島出版会, 東 京, 1996.
- 9)武田寿一:構造物の免震・防振・制振,技報堂出 版,東京,1988.
- 10) 山口柏樹: 土質力学, 技報堂出版, 東京, 1993.
- 11) 鹿島都市防災研究会:制震・免震技術,鹿島出版 会,東京,1996.
- 12) 鹿島都市防災研究会:大地震と都市災害,鹿島出 版会,東京,1996.
- 13) 大橋雄二:地震と免震,朝倉書店,東京,1996.
- 14) 久保慶三郎:地震と土木構造物, 鹿島出版会, 東京, 1995.
- 15)大崎順彦監修、清水建設免震開発グループ編: わかりやすい免震建築,理工図書,東京,1990.

(受理 平成10年3月20日)